

フルシチョフ期ソ連の戦勝記念におけるジューコフの影響

徳 永 俊 介

はじめに

現在のロシアにおいて、第二次世界大戦の歴史及びその戦勝を記念することが極めて重要視されていることは疑いない。とりわけ、第二次世界大戦の局面のひとつであり、「大祖国戦争」と称される独ソ戦に勝利した五月九日は「戦勝記念日」として祝われる特別な日である。この日は、法律により非労働日の祝日と定められており、日本の祝日と同様に、官民間問わず、企業や各種機関は原則として休業し、モスクワをはじめとして、ロシア全土にてパレード等の大規模な祝賀行事が催される。また、この日は、単純に戦争に勝利した歴史を誇示するのみならず、戦争で命を落とした人々への追悼という意味も有している。このように、戦勝記念は全ての国民が共有可能な、大規模な国家的行事なのである。

このような国家的行事としての戦勝記念は、フルシチョフ期には現在よりも小規模な形でしか行われていなかった。大規模化の嚆矢はプ

レジネフ期初頭の一九六五年の戦勝二十周年記念であると多くの先行研究で指摘されている。ソ連時代の戦勝記念の成立過程に主眼を置いた研究では、ニーナ・トゥマルキンが、この時代の遺骨収集、戦跡巡礼、そして戦勝記念パレード等を包括して「戦争への崇拜」と定義し、それが国民統合理念として活用されたことを明らかにしている。⁽²⁾ また、ニコライ・コポソフは戦勝記念を歴史政策という大きな枠組みに位置づけた上で、その過程を分析している。⁽³⁾ 戦勝記念の式典については、ゲンナジー・ボルジューゴフが日常空間へと浸透していく過程を具体的な例を挙げて示している。⁽⁴⁾ 日本では、戦争の記憶の共有・継承といった活動に着目し、国民意識の形成を論じた立石洋子の研究、⁽⁵⁾ 戦勝記念日における「黙祷放送」実施までの過程を示した半谷史郎の研究⁽⁶⁾等が主なものとして挙げられる。日本のものも含めて、先行研究は、戦勝記念の成立過程を明らかにするために、当時の市民、歴史家・作家、そして党指導部の動向に着目している点で共通している。

一方で、独ソ戦の評価と密接に関連するはずの軍人が党指導部に与

えた影響については、これまで十分に検討されてきたとは言い難い。スターリンの死後、この戦争で指揮を執った軍司令官は、自身の経験に基づき、回想録や新聞紙上の論考にて戦史に関する見解を公にするようになった。本稿で扱う戦勝記念についても、複数の軍司令官の式典への出席など、控え目に言っても関わりがあることが確認できる。本稿では、これらに鑑み、戦勝記念の成立・発展過程に軍人が与えた影響に着目する。

戦勝記念に対する軍人の影響を分析するにあたり、本稿ではとくにゲオルギー・ジューコフ⁽⁷⁾に注目する。理由は以下の三つである。第一に、ジューコフは独ソ戦にて最高総司令官代理を務め、戦勝に大きく貢献した軍司令官として評価されており、戦勝の歴史と記憶から切り離すことができない点である。これは戦勝記念での役割にも反映されており、一九四五年の初の戦勝記念パレードでは閲兵指揮官を務め、ブレジネフ期の一九六五年の戦勝記念式典でも公式な参加者として招聘された。第二に、ジューコフは党指導部に対して政策提案が可能な立場にあった点が挙げられる。戦後、ジューコフは党中央委員及び国防相を務めており、軍司令官であるとともに、党指導体制の一員としての役割も担っていた。後述するように、そのような立場から党指導部へなされた提案には、戦勝記念に関するものも多く含まれていた。第三に、既に先行研究でも指摘されているように、戦勝記念の成立過程にジューコフが影響を与えたと考えられることである。コポソフは、フルシチョフ指導部は、政治プロパガンダの新たな方針を策定

する中で、「歴史的な一体性を伴ったアイデンティティ」をソ連市民へと付与するために、コムソモール活動を中心として、「戦争への崇拜」を部分的に実行したと指摘している⁽⁹⁾。続けて、コポソフはフルシチョフ期の「戦争への崇拜」が、ブレジネフ期と比較して限定的なものに終わった要因のひとつに、フルシチョフがジューコフをはじめとする軍司令官に対して不信感を有していたことを挙げている⁽¹⁰⁾。ただし、コポソフの研究ではこの点に関する掘り下げた検討はなされていない。

本稿で扱う期間は、フルシチョフ期、とりわけ一九五三年のスターリンの死から第二十回党大会にて「スターリン批判」がなされた一九五六年までとする。先述のように、フルシチョフ期の戦勝記念は、ブレジネフ期のような大規模な形式では挙行されなかった。他方で、フルシチョフ期はブレジネフ期と比較して党と軍の関係が不安定だったことが指摘されている⁽¹¹⁾。スターリン死後、フルシチョフは一時的にジューコフと安定した関係を築いたが、ジューコフの政治権力の増大を恐れて、一九五七年にジューコフを失脚させた。戦勝記念の大規模化の嚆矢及びジューコフの復権がともにブレジネフ期であることを踏まえると、ブレジネフ期との比較という意味でも、フルシチョフ期におけるジューコフの動向を明らかにし、考察することは重要だと考える。

なお、フルシチョフ期のジューコフの動向については、すでに非常に厚い研究蓄積がある。本稿に大きく関連する事柄では、一九五五年の戦勝十周年記念に際して、ジューコフが自身の独ソ戦史の解釈につ

いて、フルシチョフら党指導部に書簡を送っていたことが、松戸⁽¹²⁾和田により明らかにされている。したがって、本稿では、これらの先行研究を参照した上で、ロシア国立現代史文書館所蔵文書、刊行資料集、当時の新聞の分析を通じて、フルシチョフ期の戦勝記念に対してジューコフが与えた影響について、以下の構成で検証する。第一章では、スターリンの死後、国防相に就任したジューコフが主導した軍事理論をめぐる論争を取り上げる。続く第二章では、ジューコフによる戦勝十周年記念に関する提案が、党指導部によって公式に採用されるまでの過程を跡付け、それが同時期のジューコフによる外交政策に関わる提案とも関連していたことを明らかにする。第三章では、ジューコフによりなされた戦勝記念に関する政策提案が、戦勝十周年記念の他にも存在したことを示す。その上で、第二〇回党大会のフルシチョフによる「スターリン批判」を受けて、ジューコフの提案が独ソ戦の歴史的解釈の修正までを含むものであったことを明らかにする。なお、この期間におけるスターリン個人崇拜をめぐるイデオロギー上の論争については、右に挙げた松戸、和田の研究をはじめとして多くの先行研究が存在するため、戦争を指揮した最高総司令官としての役割に関するものを除き、本論では取り扱わない。

一、一九五三年三月～一九五五年二月―スターリン死後の軍事理論をめぐる論争とジューコフの動向

一九五三年三月にスターリンがこの世を去ると、公式の戦争史観を再検討する動きが社会に広まり始めた⁽¹⁴⁾。それと時を同じくして軍内では、スターリンが提唱した軍事理論の再検討が始まった。この軍司令官らによる再検討は、ジューコフが国防相に就任すると、ジューコフにより主導されるようになった。さらに、ジューコフは軍事理論に関する自身の見解に基づき、国防政策案を党指導部へ提示するにいたった。本章では、党指導部の動向を踏まえつつ、軍内の軍事理論をめぐる論争の中で示されたジューコフの見解について検討する。

スターリンの死後、指導体制が一新され、マレンコフが閣僚会議議長（首相に相当。以降、「首相」とする）、フルシチョフが中央委員会第一書記、ベリヤが閣僚会議第一副議長兼内相に選出された。ベリヤは一九五三年六月の中央委員会幹部会にて解任されたため、それ以降、マレンコフとフルシチョフによる集団指導体制がとられた。同年八月、首相であるマレンコフは最高会議にて新たな経済政策を発表し、同時に東西陣営間の緊張緩和の必要性も主張した。これは、軍拡競争を一時的に停止し、その間に経済復興を進めるという方針に基づくものがあった。ただし、このマレンコフの方針は、ソ連の核戦力保有により米ソ間の勢力均衡が既に成立しているとの前提に立っていた。この最高会議では勢力均衡の根拠として初の水爆実験の成功も発

表されている。しかしながら、ソ連の核戦力は米国に比べて劣勢であり、実際には、勢力均衡は成立していなかった。さらに、このマレンコフの方針は同年一月に発足した米国のアイゼンハワー政権による核戦力増強を招き、かえって米ソ間の緊張を高めることとなった。翌一九五四年になされた、米ソ間の核戦争は文明を終焉に導くというマレンコフの主張は軍からの反発を受け、党内におけるマレンコフへの支持の低下を招いた。

指導体制の一新に伴い、国防機構でも再編がなされた。一九五〇年以來一時的に分離されていた陸軍省と海軍省が再統合され、国防省が設置された。国防相にはブルガーニンが復帰し、国防次官には、ジューコフと元陸軍相ワシレフスキーが就任した。ジューコフはスターリン時代末期に地上軍司令官を解任されていたため、これは軍内での復権を意味した。ベリヤ解任を決定した幹部会ではジューコフはフルシチョフを支持し、これを契機として、ジューコフはフルシチョフの信任を得た。党内では、マレンコフの支持が低下したのに対して、フルシチョフは権力基盤を固め始めた。

こうした中、軍内では軍事理論をめぐる論争が起きていた。第二次世界大戦中、スターリンは国防人民委員命令にて「恒常五要因⁽¹⁵⁾」を規定し、自身の軍事理論を明文化していた。戦後もこの理論に変更が加えられることはなく、検討を加えることは禁止された。第二次世界大戦の戦勝はこの理論に正当性を与える根拠とされ、同大戦での経験を、将来の戦争に活かすことが強調された。だが、この状況はスター

リンの死により一変した。スターリンの死後、軍司令官により従来の理論を再検討するいくつもの論考が発表された。一九五三年七月、元海軍相クズネツォフが『プラウダ』掲載の論考にて、「大祖国戦争の経験のみではもはや十分ではない」と、スターリンの軍事理論に疑問を呈した⁽¹⁶⁾。同年九月には、ソ連国防省発行の『軍事思想』誌の編集者であるタレンスキーが、同誌掲載の論考にて、スターリンの軍事理論が不完全なものであると主張した。このタレンスキーの論考以降、論争はさらに活発になっていった⁽¹⁷⁾。

一九五五年二月、マレンコフは首相を辞任し、ブルガーニンが後任の首相に就任した。これに伴って、ブルガーニンの後任としてジューコフが国防相に就任した。第一書記であるフルシチョフは実質的な最高指導者となり、党指導部全体ではフルシチョフ、国防領域ではジューコフが政策を主導する構図が確立された。この党内人事に合わせて、党中央委員会幹部会は常設機関として国防会議の設置を決定した⁽¹⁸⁾。決議文書にて、「国防政策及び軍に関する問題を審議する義務を負う」と定められたことから読み取れるように、国防会議はソ連の国防政策の最高意思決定機関であった。議長はフルシチョフであり、構成員もブルガーニンをはじめとしてほとんどが党幹部部によって占められていたが、軍司令官として、ジューコフとワシレフスキーの二名が選出された。これ以降、自身の立場を背景に、軍事理論に関する論争はジューコフが主導するようになった。ソ連の核戦略理論の形成を論じた仙洞田は、ジューコフの軍事理論は、全軍種・兵種の均等な発

展と、その上での既存の軍事理論への核戦力の位置づけという点で一貫していたと指摘しており、その論拠として、一九五五年五月十三日付『ブラウダ』紙に掲載された国防相就任に際しての米国記者団との会見、一九五六年の第二十回党大会での演説、そして、回想録にて同一の主張がなされていることを挙げている。⁽¹⁹⁾とりわけ、『ブラウダ』紙掲載の米国記者団との会見では、この主張に基づいて、ジューコフは独ソ戦について自身の見解を次のように開示した。すなわち、第二次世界大戦におけるドイツの敗因を、ソ連の各軍種の協同作戦に対する過小評価に求め、全軍種・兵種協調の重要性を強調したのである。⁽²⁰⁾

また、全軍種・兵種の均等な発展というこの主張は、すぐに国防政策にも反映された。国防相就任から間もない二月十六日に党中央委員会へ送付した書簡⁽²¹⁾にて、ジューコフは、海軍及び空軍は司令部を有しているにも関わらず、地上軍司令部は一九五〇年に廃止されて以降、存在していないことを問題視し、「現代的要請に完全に応えられていない」として、改めて地上軍司令部の設置を提案した。この提案のとおり、一九五五年三月に地上軍司令部は設置された。ジューコフは、この提案のさらなる理由として、地上軍に関する業務を国防省及び参謀本部が直接管轄せねばならず、両者の業務負担が高い状態にあることを述べた上で、参謀本部の本来の業務を、「戦争への準備と管理、軍事理論に関する問題、軍隊の建設と発展、そして、その作戦遂行上の基本的問題への取り組み」と記している。これは、軍の本来の業務に軍事理論の再検討が含まれることを、ジューコフが党指導部へ伝えた

ものとして解釈できると思われる。

軍事理論をめぐる論争を主導する中で、ジューコフは国防相という立場を背景にして、軍事理論に関する自身の見解を、さまざま政策へと反映させていった。これは、ジューコフが政策提言を行う端緒でもあったが、この時はまだ国防政策という軍事理論と密接な領域に限られていた。

二、一九五五年―ジューコフによる戦勝記念及び外交政策への提案

やがて、ジューコフは国防政策に限定せずそれ以外の政策分野についても提案を行うようになった。そのひとつが、戦勝記念行事についてである。これは一九五五年の戦勝記念行事実施の契機となった。もうひとつは、外交政策である。ジューコフによる外交政策への提案は、独ソ戦の評価をめぐる論考から派生したものであった。これはフルシチョフ党指導部に少なからぬ影響を与えた。このふたつの提案が党指導部にて審議されたのはともに一九五五年五月であったが、この頃、ソ連を取り巻く国際政治は変動期を迎えていた。そうした状況の中で、戦勝記念に関わる政策と外交政策が密接に絡み合うことになったのである。この連関は、戦勝十周年記念式典におけるジューコフとコーネフそれぞれの役割、そして両者の独ソ戦に関する見解の差異に反映されている。本章では、まずジューコフが提案した戦勝記念政策をめぐる動向を示し、つぎにそれが外交政策と関連していたことを明

らかにする。ここではとくに外交政策に対する両者の見解の差異に焦点を合わせ、一九五五年の国際政治の状況と、そこでジューコフが果たした役割に注視する。

戦勝十周年記念に関連する祝賀行事の実施を提案したのはジューコフとジェルツフであった。この二人は、一九五五年四月二十九日、対独戦勝記念関連行事の実施に関する決議草案の審議依頼を党中央委員会に提出した⁽²²⁾。これを受けて、五月五日、党中央委員会幹部会は、五月八日にモスクワのポリショイ劇場にて戦勝記念十周年記念式典を実施することを定めた。ただし、式典の司会はブルガーニン、基調報告者はコーネフと決定され、もともとの提案者であるジューコフにはいずれの役割も割り振られなかった。また、戦勝記念関連行事の担当者もスースロフ、ポスペーロフ、コーネフ、ジェルツフの四名とされ、軍司令官としては唯一コーネフが選ばれた⁽²³⁾。行事内容は、同月六日の中央委員会幹部会での審議を経て最終決定されたが、ここでも司会及び基調報告者に変更はなかった⁽²⁴⁾。多くの軍司令官の中から軍を代表する報告者としてコーネフが選ばれた理由を、ボルジューゴフは、国民に名が知られており、なおかつ、「スターリンの戦勝の神話」に比較的组合み込まれていない人物であったことに求めている⁽²⁵⁾。他方で、国防相であるにもかかわらず、式典にジューコフは招聘されなかった。当時の戦勝十周年記念式典を取り上げた新聞でも、参加者としてジューコフの名前は掲載されていない⁽²⁶⁾。

戦勝記念十周年記念式典は、定められたとおり一九五五年五月八日

に実施された。党指導部にとって、この式典はスターリン死後の新たな指導体制の下、戦勝の歴史と記憶からスターリンを引き離す試みを初めて実行する場であった⁽²⁷⁾。以下、ジューコフと基調報告者であるコーネフの発言の差異に注目して、この式典について考察する。ブルガーニンの開会の辞に続いて行われたコーネフの基調報告⁽²⁸⁾では、スターリンの名にはほとんど言及されず、名を挙げるときも「国家防衛委員会委員長」や「最高総司令官」といった役職の名称を伴っていた。また、そのような肩書をスターリンに与えたのは党中央委員会及びソヴィエト政権であるとも主張された⁽²⁹⁾。他方で、戦勝十周年記念でコーネフが演説したのと同日、ジューコフも『プラウダ』紙に戦勝記念に関する論考を寄稿した。和田はジューコフのこの論考をコーネフの演説と比較し、ジューコフは独ソ戦初期の重大な敗北に言及したとし、「独ソ戦勝利のすべての功績がスターリンに帰せられていたこれまでの論調と比して、評価は劇的に修正されている」と指摘している⁽³⁰⁾。一方、コーネフはスターリンの名前に言及こそしなかったものの、独ソ戦におけるスターリンの判断そのものは否定しなかった。コーネフが演説にて「最高総司令部の作戦計画は、目的の明瞭さ、計画の奥深さ、状況の展開への先見性、自らの実現可能性の正確な評価、敵の計画に対する洞察、定められた目標達成のための全戦力及び手段の動員という点で傑出したものである⁽³¹⁾」と、スターリン率いる最高総司令部の作戦について肯定的に評価したことは、それを示していると思われる。つまり、独ソ戦の解釈において、両者には認識の差異が見られたので

ある。

また、和田は、ジュエコーフの論考についてもうひとつ指摘をしている。それは、第二次世界大戦におけるユーゴスラヴィアのバルチザンを肯定的に評価し、ソ連とユーゴスラヴィアの関係改善という外交政策への具体的な提案をしていることである。³²これは一九五五年五月十九日の党中央委員会幹部会にてモロトフにより取り上げられ批判されたものの、フルシチョフらソ連代表団のユーゴスラヴィア訪問を経て、早くも六月二日、ソ連とユーゴスラヴィアは関係正常化に至った。すなわち、ジュエコーフの提案は採択されたのである。この年は、ユーゴスラヴィアとの関係正常化以外にも、ソ連をとりまく国際政治状況の変化が多く起こった年であった。五月十五日にはオーストリア国家条約が締結され、七月にはジュネーヴにてソ連、米国、英国、フランスの四カ国による首脳会談が開催された。また、東アジアでは前年から第一次台湾海峡危機が発生しており、中華人民共和国との交渉が続けられていた。最も注目すべきは、五月五日、パリ協定の発効により、ドイツ連邦共和国（以下、西ドイツ）の再軍備が決定したことである。これにより、西ドイツは北大西洋条約機構に加盟し、ソ連はワルシャワ条約機構を設立することとなった。コーネフの基調報告には、これら国際政治の動向が強く反映されている。コーネフは、ソ連に米国、英国、フランスを加えた四カ国を「反ヒトラー連合」とし、この連合がドイツを粉砕したことを認めたものの、米英仏の対独融和政策及び対ソ孤立政策がヒトラーの侵略を促し、ソ連への侵攻を許し

フルシチョフ期ソ連の戦勝記念におけるジュエコーフの影響（徳水）

たと非難し、独ソ戦の開戦の責任をこの三カ国に求めた。また、このような発言はソ連に直接的に関連する事柄にとどまらなかった。米英仏を「帝国主義諸国」とし、このうち英仏が関わったミュンヘン会談は、ドイツによるオーストリア併合、チェコスロバキア及びポーランドの占領、そして対英仏への戦争開始の要因となったと、独ソ戦開始以前の英仏の外交も非難した。トゥマルキンは、冷戦の本格化に伴い、「戦時の敵はもはや、いわゆるファシズムではなく帝国主義となった」として、一九五〇年頃を境に政治プロパガンダが米国及び英国といった西側諸国を非難する方針へと変化したことを指摘している。³³トゥマルキンはこのコーネフの演説については言及していないものの、演説の内容を踏まえると、この指摘は正当なものと思われる。実際に、コーネフは戦勝の意義を「資本主義に対する社会主義の優位性を証明した」と説明し、「今、我々は、この過去のできごとを、歴史的事実として思い起こしているだけではない。今日そして将来への教訓、現代の国際情勢の下では、残念なことに、資本主義諸国の何人かの政治家が忘れてしまったこの教訓を学ぶために思い起こしているのである」と、当時の国際政治の状況と関連づけている。これを踏まえると、コーネフの演説は党指導部の見解を代弁していたと考えるのが自然である。

戦勝十周年記念から二カ月後の七月、ジュネーヴにて四カ国首脳会談が開催された。ソ連政府代表ブルガーニン、第一書記フルシチョフらとともに、国防相としてジュエコーフも参加した。これは、スターリ

ン死後、初となる米ソ首脳会談の場でもあった。ソ連の外交政策に関する歴史研究にて駒村は、一九五五年から一九五六年にかけてのソ連の外交政策を、フルシチョフが主導する「平和共存」外交の胎動期と位置付けている。⁽³⁴⁾ところが、「平和共存」外交を主導するフルシチョフ以上に、ジューコフは米国メディアの注目を集めた。『タイム』誌は、一九五五年五月九日号の表紙にジューコフの肖像を掲載した。⁽³⁵⁾この『タイム』誌の論調について、ジューコフの伝記研究を著わしたロバーツは、連合国遠征軍最高司令官という経歴を持つアイゼンハワー米大統領とジューコフの会談を「戦友」の再会と位置づけ、フルシチョフではなくジューコフとの会談に緊張緩和の糸口を見いだしたとまとめている。⁽³⁶⁾これは、見方を変えれば、米国では第二次世界大戦での連合国としての「米ソ同盟」の記憶が、冷戦を緩和するきっかけとして期待されていたことの現れとも解釈できる。実際に、アイゼンハワー政権もジューコフの重要性を理解していたようである。駐ソ連米国大使チャールズ・ボレンは、先述の戦勝十周年記念に寄せて掲載された五月八日付『ブラウダ』紙の論考に着目し、六月十日付で国務長官ダレスに提出した文書にて、ジューコフは軍拡競争を無意味なものと考えており、初校では核戦力の破壊力について「生々しく突っ込んだ説明」をしていたが、編集の過程で党指導部により削除されたこと、ジューコフを肯定的に評価する報告をしていたことが明らかになっている。⁽³⁷⁾なお、ソ連国内でも戦勝記念式典からジューコフの存在を完全に捨象できたわけではなかった。一九四八年以降、公式の式典が行わ

れなくなつてからも、毎年五月九日には新聞各紙に戦勝を祝する言葉を兼ねた国防省命令を掲載することが慣例となつていた。⁽³⁸⁾それゆえ、この命令に署名した国防相として、ジューコフの名前は戦勝十周年を取り上げた新聞に掲載されていたのである。⁽³⁹⁾

三、戦勝十周年記念式典以降のジューコフの動向―独ソ戦とその勝利の歴史的解釈をめぐる提案の拡大

第二章で述べたように、戦勝十周年を記念する行事はジューコフの発議により実行された。その後、ジューコフはさらなる戦勝の歴史と記憶をめぐる政策を党指導部へと提言した。また、一九五六年のフルシチョフによる第二〇回党大会での「スターリン批判」以降、ジューコフは戦争中のスターリンの具体的な役割についても、自身の見解を具体的に党指導部へと示すことをためらわなくなった。ここでは、この二点に焦点を合わせた上で、ジューコフが戦勝記念へと与えた影響を考察する。

戦勝十周年記念式典の後、すぐにジューコフは独ソ戦史の記述について具体的な提案を行った。一九五五年五月二十三日、独ソ戦初期の戦闘について「退却」を明記するよう求める提案を、参謀総長ソコロフスキーと連名で幹部会に送付したのである。⁽⁴⁰⁾この提案では、理由として、独ソ戦初期の戦闘は、現時点では「ソ連軍の積極防勢」と呼ばれているが、それはソ連軍の作戦について誤った認識を与えるものである上に、ここでの「積極防勢」という概念が自らの見解と矛盾する

ことが挙げられていた。すなわち、この提案の力点は、戦争中のスターリンの評価と同じ程度に、自身の軍事理論に基づく独ソ戦史の解釈にも置かれていたのだと推測できる。この時、ジューコフは「大祖国戦争」の歴史と記憶のあり方そのものについても考えを巡らせていたようである。この提案からひと月も経過しない六月十四日、ジューコフは新たな提案を党中央委員会に送付した⁽⁴¹⁾。この提案は、モスクワ及び英雄都市にて戦勝を祝する記念碑を建立することを求めており、自身の見解を具体的に記していた。ジューコフは、戦勝十周年にあたって「我が国の自由と独立のためのファシズムとの戦いを成し遂げた、ソ連人民とその軍隊の偉業を示す大規模な記念碑がひとつもない」と苦言を呈した上で、記念碑を「犠牲となったソ連軍人の記憶を永遠に称え、我ら人民、とりわけ若年世代の教育におけるシンボル」とする必要があると主張した。この提案は、まず党中央委員会学術文化部長ルミヤンツェフにより検討された。ルミヤンツェフは、この政策の実行主体は国防省とすること、それを文化省が後援することを決定した上で、同年九月十四日に党中央委員会に送付した⁽⁴³⁾。最終的に、翌一九五六年四月二四日、この提案は書記局にて決議された。ただし、担当者は文化相ミハイロフを筆頭に、ポリカルポフ、コーネフ、ジェルトフ、波波ロフニコフ、ロヴェイコ⁽⁴²⁾の五名とされた。国防省は実行主体とされなかったため、国防相であったジューコフは担当者に含まれず、他方で、軍司令官からは再びコーネフだけが選ばれた⁽⁴⁴⁾。なお、この書記局決議がなされた二ヵ月後には、コムソモール第一書記であ

るシエレピンが中央委員会に文書を送付して、記念碑によるプロパガンダがまだ不十分なものと指摘し、若年世代に対して革命、内戦、そして「大祖国戦争」の傑出した兵士たちの偉業を教育することの重要性を主張していたことが明らかにされている⁽⁴⁵⁾。ジューコフの提案との直接的な関連は不明であるが、少なくともジューコフの提案以降、「大祖国戦争」に関する記念碑の建立をめぐる党指導部内で議論があったことは間違いないだろう。

一九五六年二月、第二〇回党大会にてフルシチョフが秘密報告、いわゆる「スターリン批判」を行い、戦争における最高総司令官としてのスターリンの功績を明確に否定した。この大会では、スターリン個人崇拜の否定という点で、フルシチョフとジューコフの見解が一致をみた。それはジューコフによる独ソ戦史の解釈をめぐる党指導部への、さらなる提案を招いた。ジューコフは一九五六年五月十二日、国防省機関紙『クラスナヤ・ズヴェズダ』掲載の論説に関する意見書を中央委員会に送付した⁽⁴⁶⁾。同紙は、同年五月九日、戦勝記念日に寄せて論説を掲載し、同じく国防省が発行する『陸軍通信』誌が、独ソ戦初期の敗北の責任をスターリン個人崇拜に求めた記事を掲載したことは、「ソ連人民とその軍隊の決定的役割を軽視」していると批判していた。意見書にて、ジューコフは、『陸軍通信』誌の記述は第二〇回党大会にて示された見解に沿っていると擁護し、また、『クラスナヤ・ズヴェズダ』紙による「ソ連人民とその軍隊の決定的役割を軽視した」という批判には根拠がないとの見解を示した。これを契機とし

て、ジューコフは六月に開催される中央委員会総会で報告するものとして、文案をフルシチョフに送付した。⁽⁴⁷⁾この文案にて、ジューコフは、作戦における判断の誤りや軍司令官の大量逮捕に対するスターリンの責任を明確に批判し、戦争中のスターリン個人崇拜の弊害を強調していた。

このように、ジューコフはフルシチョフによるスターリン個人崇拜の否定に賛同していた。一方、この党大会と時を同じくして行われた中央委員会総会にて、フルシチョフは核戦力の推進及び通常戦力の削減を行う方針を示した。これは、フルシチョフによる初めての軍事理論に関する見解の表明でもあり、その方針は、経済政策及び「平和共存」外交と一体をなすものであった。⁽⁴⁸⁾ジューコフはこの政策について、通常戦力を軽視しているとの理由で、否定的な見解を党指導部に表明するようになった。政策を実行する党指導者の立場に立脚するフルシチョフと、軍事理論に基づく軍司令官の視点から語るジューコフの見解は完全に一致することはなく、むしろ、見解の差異は次第に大きくなり、両者の関係は悪化していった。

おわりに

一九五五年二月の国防相及び国防会議正会員への就任以降、政治権力を背景に、ジューコフは軍内における軍事理論の再検討を主導した。そして、自身の軍事理論に基づき、様々な領域で党指導部への提案を積極的に行うようになった。戦勝記念や独ソ戦史の解釈に関する

提案もなされたが、それは国民統合理念やスターリン個人崇拜のイデオロギー的側面を十分に考慮したものとは必ずしも言えず、あくまでも自身の軍人としての見解に基づくものであった。一方、フルシチョフをはじめとする党指導部からすれば、戦勝記念や独ソ戦史の解釈は、そのようなイデオロギー的側面を十分に考慮した上で、さらに高度な政治的判断を必要とする繊細な問題であったことは疑いがなく。それゆえ、フルシチョフら党指導部はジューコフの提案をそのまま受け入れることはできず、ブレジネフ期と比較して、戦勝記念政策は不完全なものに終わったのだと考えられる。また、一九五五年、米国にて冷戦の緊張緩和の糸口として第二次世界大戦の「米ソ同盟」の記憶が注目を集め、ジューコフがそのシンボルのように扱われたことは、自身が外交を主導することを望んだフルシチョフが、戦勝記念そのものからジューコフを遠ざけた一因として考えられるかもしれない。

第二十回党大会の翌年である一九五七年、ジューコフは国防相を解任され、中央委員会及び幹部会からも除名された。「罪状」とされたのは、軍を党から引き離そうとしたことと、「大祖国戦争」での功績の独占であった。⁽⁴⁹⁾これはジューコフが政治のみならず軍の領域でも失脚したことを示すものであった。しかしながら、一九六四年にフルシチョフが失脚しブレジネフへと指導者が交代すると、ジューコフは復権を果たし、一九六五年の戦勝記念式典にも招聘された。戦勝記念の大規模化の嚆矢がまさにこの戦勝記念式典であったことははじめに述べたとおりである。戦勝記念の成立過程にジューコフが与えた影響を

さらに深く考察するためには、当然のことながら、ブレジネフ期の検討も必要となるが、それは今後の課題とし、別稿にゆずることとする。

(1) ソ連時代を含め、ロシアにおける祝日は、企業や各種機関の休業を求めない労働日の祝日とそれを求める非労働日の祝日のふたつが存在する。戦勝記念日はスターリン晩年の一九四八年からブレジネフが政権に就く一九六五年まで、一時的に非労働日の祝日とされた。

(2) Tumarkin, Nina, *The Living and the Dead: The Rise and Fall of the Cult of World War II in Russia*, New York, 1994.

(3) *Копосов, Николлай, Память Ступорого Режима Москва, 2011*

(4) *Бордюгов, Г. А. (ред.), ПОБЕДА 70: Реконструкция Юбилей, Москва, 2015*

(5) 立石洋子「ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と国民意識」『教養としての政治学入門』ちくま新書、二〇一九年、二一九―二四五頁。また、『スターリン時代の記憶…ソ連解体後ロシアの歴史認識論争』慶應義塾大学出版会、二〇二〇年、でも言及がある。

(6) 半谷史郎「一九六五年五月九日の「黙祷」放送…ソ連における戦没者追悼行事の創造」『スラヴ研究』六六号、二〇一九年、一九一―二〇四頁。

(7) ゲオルギー・ジュエコフ (Георгий Константинович Жуков) の経歴は以下のとおりである。一八九六年、ロシア帝国カルガ県生まれ。一九一五年、ロシア帝国陸軍入隊。ロシア革命後の一九一八年、赤軍入隊。一九二〇年、ボリシェヴィキ入党。一九三九年、第一軍集団司令官に就任し、ノモンハン事件を指揮した。一九四一年、参謀総長に就任。同年六月に独ソ戦が勃発し、その間、レニングラード方面軍、西部方面軍等にて司令官を務め、スターリングラードの戦い等を指揮した。一九四二年八月、最高総司令官代理に就任。一九四三年、ソ連邦元帥。独ソ戦末期の一九四五年にはベルリン占領を指揮し、ソ連の戦勝を主導した。同年五月の降伏文書調印式にもソ連側代表として

フルシチョフ期ソ連の戦勝記念におけるジュエコフの影響 (徳永)

て参加し、その後、ドイツ占領軍司令官も務めた。第二次世界大戦後は地上軍司令官に就任したが、翌一九四六年に同職務を解任された。一九五〇年に復権し、一九五三年のスターリン死後、フルシチョフ期には国防次官、国防相を歴任し、一九五六年には党中央委員会幹部会員にも選出された。一九五七年、これら職務を解任され、翌一九五八年には党中央委員会幹部会決定により退役した。一九六四年のフルシチョフ失脚後、ブレジネフ期に再び復権し、一九六九年には回想録が出版された。一九七四年、モスクワにて死去。なお、ジュエコフという人物については以下の研究に詳しい。ロバーツ、ジェフリー著、松島芳彦訳『スターリンの将軍…ジュエコフ』白水社、二〇一三年。

(8) これは最高総司令官に次ぐ権限を有した役職である。最高総司令官はスターリンが務めていたため、戦争中、ジュエコフはスターリンに次ぐ権限を有していたといえる。

(9) *Копосов, Там же, С. 97-99.*

(10) *Копосов, Там же, С. 99-100.* コポソフは、ジュエコフはフルシチョフ体制に大きく貢献していたが、権力志向な性格を有していたため、「戦争の崇拜」がそういった軍司令官の政治的野心を駆り立てることを警戒していたと説明している。

(11) フルシチョフ期と比較してブレジネフ期に党と軍の関係が安定したことはつとに指摘されている。日本の研究では、長谷川毅「ロシア革命七〇周年とソ連の軍事政策」『ソ連・東欧学会年報』十六号、一九八七年、一―二二頁に詳しい。また、ブレジネフの伝記研究として、以下でも詳しく論じられている。Шамтенева, Сюзанна, Леонид Брежнев. Величие и трагедия человека и страны, Москва, 2018.

(12) 松戸清裕「スターリン批判とフルシチョフ」『ロシア史研究』八十号、二〇〇七年、六〇―七八頁。

(13) 和田春樹『スターリン批判一九五三―一九五六年…一人の独裁者の死が、いかに二〇世紀世界を揺り動かしたか』作品社、二〇一六年

(14) 立石、前掲書、二〇一九年、二三四頁。

(15) 「後方の安定性」「軍の士気」「師団の質と量」「軍の装備」「指揮官の

組織能力」の五つを恒常的要因とし、これら要因だけが戦争の帰趨を決するとした。スターリン死後の軍事理論の再検討についての研究は多くあり、初期の研究では、佐藤栄一「ワルシャワ条約機構の成立と発展…ソ連の戦後軍事戦略の変遷との関連で」『季刊国際政治』四四号、一九七一年、一一一―一五五頁を挙げるこゝがである。

- (16) 佐藤、同論文、一三二頁。
- (17) 佐藤、同論文、一三三頁。
- (18) Президиум ЦК КПСС. 1954-1964. Том 2. 1954-1958. С. 47.
- (19) 仙洞田潤子『ソ連・ロシアの核戦略形成』慶應義塾大学出版会、二〇〇二年、二八―二九頁。
- (20) 仙洞田、同書、同頁。ロバーツ、前掲書、二九〇頁。
- (21) Георгий Жуков. Стенограмма октябрьского (1957 г.) пленума ЦК КПСС и другие документы. (以下、'Жуков') С. 29.
- (22) РГАНИ. Ф. 3. Оп. 50. Д. 581. Л. 65. Виртуальная выставка документов из фондов РГАНИ, приуроченную к семидесятипятилетию победы над фашизмом. Российский государственный архив новейшей истории <<http://rgani.rf/75-let-pobedy>> (以下、'выставка. URL同') より閲覧。なお、本稿における全てのインターネット情報情報の最終アクセス日は二〇二〇年九月一八日である。
- (23) РГАНИ. Ф. 3. Оп. 8. Д. 232. Л. 31. *Лицевидное. Н. О праздновании Дня Победы в 1955 и 1965 гг.* Документ. Непридуманные рассказы о войне. <<http://www.world-war.ru/orazhdniovaniy-dnya-pobedy-v-1955-i-1965-gg/>> より閲覧。
- (24) РГАНИ. Ф. 3. Оп. 50. Д. 581. Л. 70. выставка <より閲覧。
- (25) *Borodogov, tam zhe*, С. 21.
- (26) Труд 10.05.1955 С. 1 Старые газеты <<https://oldgazette.ru/>> (以下、'СТ. ДАТ同') <より閲覧。
- (27) *Borodogov, tam zhe*, С. 19.
- (28) Труд 10.05.1955 С. 2 に全文掲載されている。以下、コーネフの演説内容はすべて当該記事に基づく。СТより閲覧。
- (29) *Borodogov, tam zhe*, С. 20-21.
- (30) 和田、前掲書、一三七―一三八頁。
- (31) 演説のこの部分に着目している日本の研究では、乾一字『力の信奉者ロシア…その思想と戦略』JCA出版、二〇一一年がある。ただし、乾の研究は軍事思想の変遷を対象としたものであり、本稿とは問題意識が異なることも踏まえ、改めて検討を加えた。
- (32) 和田、前掲書、同頁。
- (33) *Tunarkin, Ibid.*, pp. 104-105.
- (34) 駒村哲「フルシチョフの「平和共存」外交の胎動 (1955-1956)」『橋研究』十四卷三号、一九八九年、六七―九〇頁。
- (35) Marshall Georgy Zhukov. May 9, 1955. TME Official Website. <<http://content.time.com/time/covers/0,16641,19550509,00.html>>
- (36) ロバーツ、前掲書、二九三頁。
- (37) ロバーツ、前掲書、二九三―二九四頁。
- (38) *Borodogov, tam zhe*, С. 19.
- (39) Труд 10.05.1955 С. 1 СТ <より閲覧。
- (40) Жуков. С. 32. 松戸、前掲、六六頁。
- (41) РГАНИ. Ф. 4. Оп. 16. Д. 39. Д. 112-115. выставка <より閲覧。
- (42) レニングラード、スターリングラード、セヴァストポリ、オデッサ。
- (43) РГАНИ. Ф. 4. Оп. 16. Д. 39. Д. 99-100. выставка <より閲覧。
- (44) РГАНИ. Ф. 4. Оп. 15. Д. 9. Л. 25. выставка <より閲覧。
- (45) Hornsby, Robert. *Soviet Youth on the March the All-Union Tours of Military Glory. 1965-87*, Journal of Contemporary History. 2017, Vol. 52(2). pp. 421-422.
- (46) Жуков. С. 133-134. 和田、前掲書、三四七頁。
- (47) Жуков. С. 134-148. 松戸、前掲、六六頁。和田、前掲書、三四七頁。第二〇回党大会以後のジューコフの動向は、この兩名の研究に詳しい。なお、この総会は開催されることはなかった。
- (48) フルシチョフはマルクス・レーニン主義の軍事理論が標榜する「戦争不可避免論」を放棄し、兵力を削減し核戦力の増強を図る方針を提起し

た。この方針は、兵力削減により若年世代を生産ラインへと動員することも含んでいたため、経済政策と両輪をなすものであった。また、「平和共存」外交は経済競争を通じて社会主義の優位性を示すことを基本理念としていた。ゆえに、これら政策は一体のものとして実行する必要があった。これをめぐるフルシチョフとジューコフの見解の差異は、仙洞田、前掲書に詳しい。

(49) Жыров. С. 439-441.